

施策	13	新しい力による新しい産業づくり	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり		
施策主管課	産業振興課	課長名	和泉忠志	内線	3510	政策担当部長名	産業経済部長 遠山昌和
施策関係課名	産業振興課、工業課、農業課、観光課、商業・市街地活性化課、金融政策課						
重点施策	○	関連計画	地域経済活性化プログラム、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、飯田市農業振興地域整備計画、飯田市酪農・肉用牛生産近代化計画、名勝天龍峡保存管理計画、名勝天龍峡整備計画、飯田市工業用地選定方針、飯田市森林整備計画				

1 施策の目的	
目的	対象 事業者、従業員 意図 ①多様な連携により新たな経済活動を創出する ②企業立地、起業・就職できる

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
① 工業統計による事業所数	所	323	345	316	304	288	H29.12月速報	H29.12月速報			
② 事業所従業員数(工業統計)	人	10,560	10,224	10,312	9,978.0	9,220	H29.12月速報	H29.12月速報			
③ 農家戸数(5年に1回公表)	人	5,021	-	-	-	-	4502	-			
④ 地域産業	種	6	6	6	6	6	6	6			
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値28年度	目標値28年度	指標の傾向	
※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理											
① 新規就業者数(新卒のみ)	人	581	632	696	664	675	593	681	720	○	
② 新規立地・拡張企業の件数(工業課で補助金を出したものの)	件	2	3	7	4	9	4	9	4	○	
③ U、Iターン者数 飯田下伊那(キャリアデザイン室取扱件数)	人	29(60)	-(45)	- <u>(53)</u>	- <u>(50)</u>	- <u>(51)</u>	- <u>(49)</u>	- <u>(57)</u>	(80)	○	
④ 開発された観光プログラム数(累計)	個	201	206	219	227	230	233	238	250	○	
⑤ 既存事業者の消費額(観光) 飯田下伊那	億円	102	103	98	102	96	99	H29.11月確報	129	○	
⑥ 海外チャレンジ事業による新規商談成立商品数(累計)	品	57	67	74	79	80	80	81	92	○	
⑦ 粗付加価値額(工業統計) 飯田下伊那	億円	1,289	1,304	1,458	1,463	1,443	H29.12月速報	H29.12月速報	1,391	○	
⑧ 新規就農者数(40歳未満)	人	24	10	8	12	11	12	12	20	○	

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	24年度	25年度	26年度	27年度	実績値28年度	目標値28年度	指標の傾向
行政	○人材誘導事業(総合窓口、情報発信など) ○企業立地誘導 ○起業支援 ○事業者と連携した取り組み(情報提供) ○公共施設への地元産品の積極的活用とPR	① 情報発信数(結いターンプログラムアクセス数)	35,498	23,048	93,760	117,394	110,615	35,000	◎
		② 人材誘導窓口対応件数(結いターン室資料)	158	140	118	112	128	250	○
		③ 就職ガイダンス参加企業数(参加者数)(累計:ハローワーク等資料から集計)	49(241)	44(146)	55(163)	66(140)	67(152)	50(300)	○
		④ 企業訪問数(工業課資料)	141	206	147	214	216	120	◎
		⑤ 起業支援事業者数(商業・市街地活性化課、金融政策課資料)	18	24	59	97	111	45	◎
		⑥ 起業講座等数(参加者数)(商業・市街地活性化課、金融政策課資料)	18(355)	11(303)	15(469)	65(1,351)	103(1,461)	3(50)	◎
		⑦ 補助制度等の利用者数(商業・市街地活性化課、金融政策課資料)	10	14	26	66	64	10	◎

主体		役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項(後期5箇年)
市民等	個人	○子育て世代が飯田へ帰ってくるように働きかける。飯田の情報を伝える	飯田に戻った人数 情報発信した回数	260人(結いターンキャリアデザイン室扱い実績件数) メルマガ毎月1回、5年間発信回数 計60回 ・Uターンは転職・就職相談が主で、1ターンの就農相談は減少傾向にある。
	事業者	○他の事業者との連携を進める ○起業、事業拡大 ○採用活動	○他の事業者との連携事業数 ○起業、事業拡大に向けた取り組み数 ○事業者の求人数	4件(制度資金運営、ビジネスプランコンペ、起業セミナー、経営発達支援事業) 4件(上と同じ) ・国の6次産業化総合化事業計画認定事業者(累計):3団体
	経済団体(観光公社、商工会議所、農協等)	○事業者の連携促進 ○起業、就業の援助、情報提供 ○人材の紹介 ○事業者と連携した取り組み、支援	○連携事業に取り組んだ数 ○人材等の紹介数 ○起業等の講座数 ○研究会等の開催数 ○協会等新規加入者数 ○観光協会等新規加入者数(ヒアリング調査等)	人材等の紹介数 24人(無料職業紹介・人材バンク) 商工会議所と連携して開催した起業講座開催数 5回 飯田観光協会会員の4年間の増減 計△7事業者

役割の発揮状況

後期(5箇年)	行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や生産者、生産団体、関係団体の連携による農産物流通の組織化を支援した。2つの団体が国の6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定を受けて事業を推進し、地域農産物を食材として活用するレストランや直売所等の整備などが進められた。 ・「チャレンジ起業相談室」の運営、起業セミナーの開催、学生・一般向け各種ビジネス講座や平成26年度からの取組である起業家ビジネスプランコンペティションを開催し、地域金融機関や飯田商工会議所、NPOいっだ応援ネットアイデア等と連携している。 ・新産業創出に向けた取組として、航空宇宙プロジェクト(登録企業数38社)、メディカルバイオクラスター登録企業(55社)、南信州食品産業協議会(103社)、リニアを見据えた新たな食品産業づくり研究会(20社)等、多くの関係機関や団体との連携を強化しながら活動を支援した。 ・伝統地場産業(水引や菓子等)については、飯田市産業親善大使に小椋ケンイチ氏、小沢あきこ氏を委嘱して、知名度やブランド力の向上に努めた。 ・産学官金連携による信州大学航空機システム共同研究講座の開設に向けた運営等の支援について、(公財)南信州・飯田産業センター、中核企業、金融機関及び行政によるコンソーシアムを形成した。 ・体験教育旅行を含む体験型旅行の人気の高まりによる同業者の顧客獲得競争激化の対策として、観光課で設置した市民参加型サロンにおいて体験プランを作成し、(株)南信州観光公社の新しい体験プログラムづくりに向けて提案した。
	多様な主体の協働を推進していくための課題	<ul style="list-style-type: none"> ・Iターン新規就農者の確保・定住は、農業研修を受け入れる里親、農地や住宅の確保、受け入れる地域環境(住民意識)など、地域住民の協力が不可欠である。 ・起業家に対する柔軟な資金の支援が重要であるため、金融機関との連携を深め、優良な起業計画に対し円滑な資金調達が行われる資金環境を創出する。 ・中心市街地をはじめ、空き店舗が増加しているため、地元商店街等と連携し、実態調査、活用、起業支援に取り組む必要がある。 ・今までの航空宇宙産業クラスター形成における地域内一貫生産体制をさらに強化するためには、クラスター形成をけん引する中核企業の育成が課題である。 ・メディカルバイオクラスターや食品産業クラスターの形成支援を強化するためには、専門コーディネーターやアドバイザーを配置することにより、現場のニーズ把握から新商品の開発、販路開拓まで一貫したコーディネート機能を有する支援策が有効である。 ・信州大学航空機システム共同研究講座の開設に向けて、知の拠点整備、共同研究講座を支えるための高度試験機器の拡充等に加え、人材を確保するための共同研究講座の告知やより具体的な運営方法等の検討が必要である。

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・育成は重要である。また、産業界と連携し、ターゲットをのぼった人材誘導の仕組みづくりが必要。 ・農産物の生産者と、流通や消費に結びつける支援も必要であり、さらに幅広い業種との連携が深まる事業展開をされたい。 ・知の拠点整備(旧飯田工業高校の後利用)、(公財)南信州・飯田産業センターの移転・機能拡充については、市議会に適切な説明を行いながら進めること。 ・企業訪問を定期的に行い、企業の情報を確保するとともに、補助制度の説明会を月例で開催されたい。 ・産業親善大使がメッセンジャーとしての役割を發揮できるように、市としても積極的に取り組まれたい。 ・空き工場、空き店舗を工場用地として活用するよう検討すること。
施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信自動車道、リニア中央新幹線による高速交通網の整備に伴うライフスタイルの選択により定住人口・交流人口が変化する。 ・農業分野において、高齢化や担い手不足の進行、野生鳥獣による農作物被害により、農地の遊休化や荒廃化が一層進むことが危惧される。 ・少子高齢化、人口減少により人材不足や後継者不足の状況がさらに進むため、事業の維持・継続・発展が困難になる。 ・地方創生にかかる地方版総合戦略を策定し、平成27年度より事業推進をする。 ・航空宇宙産業をはじめ各産業クラスターの取組を進め、産業振興に向けた拠点整備により産業基盤を構築する。

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

【評価結果の理由】

○「多様な連携により新たな経済活動を創出する」「企業立地、起業・就職できる」ことを意図として、新しい産業づくりや人材誘導に取り組んできた。リニア時代に向けて次世代の産業づくりを進め、特に航空宇宙産業クラスター拠点工場の整備により産業集積に向けた環境を整えた。企業誘致の継続と他の新産業の創出に向けての取り組みも具体化してきた。また、こうしたこれまでの取り組みを集約して地域産業の高度化・高付加価値化を実現するため、新たな産業振興の拠点を整備することが決定され、信州大学航空機システム共同研究講座の開設に向けた準備が進んだ。全体としては、関係機関と連携しての起業の支援や人材誘導事業などの取り組みを積極的に進め、成果も出てきていることから、ある程度進んだと評価する。

【事務事業群テーマ別の評価】

<起業の支援>

- 市・県の制度資金の融資あっせん及び信用保証料の一部又は全部を補助し、起業者のための資金繰り支援を実施した。市条例に基づき行う中小企業に対する福祉的な事業であるため常に一定のニーズがあり、役割分担も確立され、安定運営されている。
- 飯田商工会議所と連携し、起業者のために「チャレンジ起業相談室」を常設運営するほか、各種の起業セミナーを開講した。経常事業のため常に市民の一定のニーズがあり、役割分担も確立され、安定運営されている。
- 起業家ビジネスプランコンペティションを実施した。市内外11人から事業計画の提案を受けて審査会で審査し、助言等を行った。この結果、準大賞を2名、特別賞を1名選定し、準大賞受賞者2名に起業奨励金を合計250万円交付した。さらに、5件を起業させた。
- 商工会議所や事業者等の団体と協力し、小学生、高校生、一般を対象に各種ビジネス講座を開催。(コミュニティビジネス起業セミナー、高校生商業講座、地元産業見学ツアー、SNS活用講座等)
- 商業の観点からの買い物困難者に対する対策として、商工会議所と共同して移動販売事業「しあわせ市場配達便」の実証運行を実施し、ビジネスモデルの検証を行った。これらをもとに、平成28年度に、全庁的な取組みとして総合的な買い物困難者対策をまとめ、それぞれの部署で取り組むべき課題を明らかにした。
- 若者等が起業・創業を目指す際に、商店街の空き店舗を活用するよう補助金を見直し、28年度は3件の実績があった。

<新製品・新分野への挑戦の支援>

○航空宇宙産業のクラスター形成については、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」へ参入し、当地域における技術的課題である「特殊工程」に対し、航空宇宙産業クラスター拠点工場(熱処理工場棟及び表面処理工場棟)の整備をすることにより、地域内一貫生産体制の構築を進めた。その他、メディカルバイオクラスター(医療機器系・食品系)や食品産業クラスター(フードファクトリーパーク・原材料調達等・人材育成)の形成支援について取り組むことができた。

<企業・人材の誘導>

- 「結いターンキャリアデザイン室」では人材誘導事業を実施し、無料職業紹介所としてUIターンの推進・支援など成果は上がっている。
- 人口減少・少子高齢化に対応し、地域を支える世代の確保を目的に、新たに移住定住促進庁内プロジェクトとワーキングチームを立ち上げ、全庁的な推進体制を強化した。
- 若手を中心に意欲ある農業者のスキルアップを目的としたチャレンジ農業セミナーや農業女子起業塾の開催により、次代を担うマンパワーの育成による元気な農業・農村づくりに取り組んだ。
- 新規就農者の誘導については、国による支援制度が整ったため、当地域の優位性が低くなってきているが、新規就農者の誘致や親元就農への支援メニューの拡充、また、就農後の経営や栽培技術習得研修等の育成支援を図るなど、担い手確保に努めた。また、ワーキングホリデーの体験を通して新規就農者の定住に向けた誘導への取組を進めた。
- 企業誘致においては、新規立地および既存企業の拡張に向けた誘致活動を進め、成長産業でありアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区指定された航空宇宙産業をはじめ多様化する立地形態に応じた支援制度を強化するため、「研究開発機関」における支援拡充を行い、当地域の下請型から研究開発型への転換に向けた企業立地(振興)促進事業補助金の要綱改正を行った。
- 地方創生の一環として県域を一つとした「地域再生計画」を策定した。東京一極集中の是正に伴う地方への本社機能移転他、地方の本社機能拡充に伴う地方拠点強化税制を活用し、当地域へ本社機能、研究所、研修所の移転に伴う誘致を進める他、地方における本社機能の拡充に向けた支援制度を充実させた。

<連携による新価値づくり>

- 南信州広域連合や南信州観光公社、みなみ信州農協と連携し、特徴的な農産物に焦点をあて、収穫・食体験、農家交流をメインとしたツアーを実施。消費者に栽培の様子やこだわりなどに関する理解と共感を深めてもらいファン獲得とともに、消費者との結びつきを通し、農家の生産意欲が高まる契機とした。また、いいだファンクラブを創設し、農産物を中心に、こだわりの農法や生産者の人柄、栽培背景などの「物語」を、ホームページやフェイスブック、メールマガジンにより情報発信を行い、ファン獲得につながった。食育店と連携した域産域消の取組を進め、生産者の顔が見える取組や、地元農産物を知り、味わえる活動など地域内循環の取組につなげることができた。
- 国の総合化事業計画の事業認定者2団体に対し、6次産業化に向けて、生産者・生産団体・関係団体の組織化や事業推進を支援した。
- 飯田市産業親善大使を委嘱して伝統産業の枠を超え、新たな展開に向けた取組を行い、伝統産業への関心を高めることができた。(水引コンテスト)
- 全国に誇る飯田市のグリーン・エコツーリズムの特徴である自然、環境、人々の暮らしやコミュニティを体験・交流する観光スタイルとして、体験教育旅行をはじめ名桜、和菓子、伝統芸能、農産物等地域資源を活かした体験型観光プログラムを用いたツーリズムを推進している。
- 地域住民や観光業者と連携した地域づくり型の観光推進として、飯田観光ガイドの会や天龍峡の「ご案内人の会」や「昭和乙女の会」、上村の「下栗案内人の会」等による市内観光案内を充実することで、飯田の魅力をより効果的に伝えることができ、リピーターの増加と飯田のファンづくりに繋げている。
- 多様な産業が連携した取組として、飯田観光協会の食プロジェクトによる南信州地域の飲食店を巡る「五平餅定食スタンプラリー」の活動を支援した。
- 三遠南信自動車道の全線開通を見据える中で、遠山郷の観光を軸とした地域振興対策の取組の一環として、学輪IIDAのメンバーである和歌山大学との共同研究による「道の駅遠山郷総合市場調査」を実施することができた。

<知の拠点整備>

- リニア時代を見据え、産業振興に寄与する地方創生の観点から、地域産業の底上げを図るため、「知の拠点」の中核として、(公財)南信州・飯田産業センターの移転・機能拡充について検討した。
- 長野県(阿部知事)に対して要望を行うとともに、長野県・南信州広域連合・飯田市議会へ説明した。また、「航空機産業を先導役として地域産業の将来を考えるシンポジウム」を開催し、企業や市民へ広く周知した。
- また、「知の拠点」における試験・検査・評価機能を高め、開発案件を事業化につなげるため、工業技術センター及び飯田EMCセンターの機器整備を進めた。また、この整備では、地方創生交付を活用した。
- 信州大学航空機システム共同研究講座の開設も含め、事業効果として全体が底上げになるように、産業界からの意見を参考として南信州広域連合と連携しながら知の拠点整備にかかる検討を行っている。
- 産官学金連携による信州大学航空機システム共同研究講座開設に向けた運営等の支援について、(公財)南信州・飯田産業センター、中核企業、金融機関及び行政によるコンソーシアムを形成した。

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<起業の支援>

- 飯田商工会議所中小企業相談所との連携を緊密化し、創業支援事業計画に基づいて起業支援をさらに強力で推進する。伊那谷全体を対象とする起業講座及び全国を対象とする起業家ビジネスプランコンペティションを継続して実施し、起業家の掘り起こしを推進し、地域の起業マインドを喚起する。
- 新たな一元的・公的な起業・新事業展開支援機関である「新事業創出支援協議会 I-PORT」を設置し、「オール飯田」体制で、首都圏や世界に発信する飯田発の高付加価値型事業の創出支援を効果的に展開していく。
- リニア関連事業による市中資金の動向を的確に把握し、制度資金の利用促進と新たな制度需要に柔軟に対応する。
- 次世代を育成するために商店街や事業者等が行う取組を支援する。
- 空き店舗情報を定期的に把握するとともに、商店街等の協力を得ながら、空き店舗活用、起業支援に結び付く取組を進めるとともに、若者などが空き店舗を活用した起業・創業がしやすくなるような支援を行う。中心商店街の空き店舗の詳細調査を実施する。
- 買い物困難者対策として商業の観点からの取組を進める。買い物困難者に支援サービスが周知されていないため、マッチング事業に取り組む。
- 地元小売業者がリニア工事等のビジネスチャンスを活かせるような研究及び商業者向け講座を開催する。

<新製品・新分野への挑戦の支援>

- 航空宇宙産業クラスターの取組を地域の主要産業へ発展させていくには、現在の部品製造供給事業を基盤としながら、航空機システム・装備品事業分野を展開、成長させていけるよう支援する。また、企業等の技術開発力の強化と高度技術者の育成、新たな技術開発を支援する試験・検査・評価機能の強化の推進する。
- これまでの航空機産業の取組みを先導役として、メディカルバイオクラスターや食品産業クラスターの形成支援をしながら、地域産業全体の底上げを図っていく。

<企業・人材の誘導>

- 人材の誘導は、働く場所のほか、住まいや生活環境の提案といった幅広い対応が必要のため、市、民間、市民などを交えた総合的な受け入れ策を検討するとともに、モデル地区を選定し移住定住の実現を図っていく。
- リニア時代を見据え豊かな自然環境や強固な地盤という従来からの強みを活かし、高度専門人材を誘導するため「研究機関等」の集積をひとつの柱としながら継続的な企業誘致活動の取組を進める。
- 県域を一つとした「地域再生計画」に基づき、地方への本社機能の移転促進などを県と連携して推進する。また、その推進においては、地方の本社機能拡充に対する地方拠点強化税制の活用を検討する。
- 「人・農地プラン」を基に各地区の担い手の実態把握に努めているが、農家の後継者や担い手不足を解消する更なる取組強化が求められている。新規就農者・若手農業者の定住により地域リーダー育成を図り、地域の担い手の確保が必要である。
- 全国一律の国の支援制度創設によりターン新規就農者は減少傾向にあるが、里親による研修、地域の受入れ環境の良さといった飯田市の優位性を発信するとともに、地域と一体となり更に受入れ環境づくりの強化を進める取組が求められる。

<連携による新価値づくり>

- 体験や交流、地域資源を活用したプログラムを充実し、他のツアーなどとの差別化を図る。また、農畜産物のブランド化を進めるとともに、タイムリーな産地情報の発信によりファン獲得の強化が必要である。さらに、農業者、食品関係事業者、消費者をつなぐ取組を推進し、地域内循環を図る。
- 農産物の新しいマーケットの拡大を目指し、販路開拓や海外展開への支援が求められる。
- 引き続き、飯田市産業親善大使のアイデアなどを活用するほか、異業種連携を積極的に進め、商品開発の推進を図る。
- 東京・大阪・名古屋など都会の学校への営業活動を展開して体験教育旅行の受入れ拡大を図るとともに、学生に限らず大人や企業向けの体験型ツーリズムを推進していく。
- 観光ガイド等の育成・増員に努めるとともに、地域住民によるおもてなしの充実により観光拠点エリアの活性化と魅力向上に努める。
- 飯田観光協会の各種プロジェクト事業の支援と多彩な産業が連携した着地型観光商品の開発、積極的なPR活動や情報発信により観光誘客に努めていく。
- 「道の駅遠山郷総合市場調査」の分析結果をもとに、地元検討委員会、観光関係団体及び事業者、大学、市が協働して平成23年に策定した「遠山郷観光戦略計画」の見直し改定と具体的な地域振興策の検討に取り組んでいく。

<知の拠点整備>

- 知の拠点の具体的な内容について地元の総意として県に説明し、早い時期に旧飯田工業高校の後利用の了承を得る。信州大学航空機システム共同研究講座の開設に向けて、南信州広域連合と連携して施設整備、試験検査機器の適正配置等を決定する。
- (公財)南信州・飯田産業センターの移転・機能拡充に向けて、産業界や関係機関に意見をいただきながら具体的な利用計画を決定する。
- 信州大学航空機システム共同研究講座の開設を見据え、長野県航空機産業振興ビジョンの整備方針を踏まえながら、工業技術センター・飯田EMCセンターの機器整備を充実し、公的試験場としての機能拡充を図る。
- 知の拠点整備について、信州大学航空機システム共同研究講座の開設をはじめ、(公財)南信州・飯田産業センターの移転及び機能拡充をしながら、その他の地域産業の底上げによる地域産業機能の集積化、高度化、高付加価値化が可能になることが必要である。